

平成24年度 第1回理事会

日 時 平成24年4月26日（木） 15:30～

場 所 特別会議室

I. 議 題

1. 職員給与規程の一部改正について
2. 監事監査計画について
3. 次期会計監査人の選出について
4. 平成24年度森林農地整備センターの一般職員募集について

II. 報 告

1. 平成24年度の研究コーディネータ等の業務分担と特命事項について
2. 平成24年度の森林総合研究所の主要会議について
3. 独立行政法人が支出する会費の見直しについて
4. 行政改革調査会「調達・公共サービス改革WT総会」の概要について
5. 「宿舍の貸与に関する取扱いについて」（財務省理財局通達）の一部改正について
6. その他

資 料

- I-1 職員給与規程の一部改正について
- I-2 監査計画書について
- I-3 次期会計監査人の選出について
- I-4 平成24年9月1日付採用 森林農地整備センターの一般職員募集のお知らせ
- II-1 平成24年度研究コーディネータ等の業務分担と特命事項について
- II-2 平成24年度会議等の行事予定について
- II-3 独立行政法人が支出する会費の見直しについて
- II-4 調達・公共サービス改革WT総会次第等
- II-5 「宿舍の貸与に関する取扱いについて」（財務省理財局通達）の一部改正について
- II-6 主要行事（2012年4月1日～4月25日）

職員給与規程の一部改正について

1. 給与規程の改正について

国家公務員については、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)」が施行(平成24年3月1日)され、当所においても、同法律に準じた内容で労働組合に給与改定等を提起し、平成24年4月13日に妥結した内容を踏まえて、平成24年5月1日付けで職員給与規程を改正することとし、引き続き労働組合と協議中のものは、協議の成立を踏まえて、追加改正を行うこととする。

2. 改正の主な概要

(1) 俸給月額等

- ① 職員(概ね40歳台以上)の俸給月額の引下げを行う。(最大 $\Delta 0.5\%$ 、平均 $\Delta 0.2\%$)
- ② 給与構造改革(H18. 4. 1における俸給月額引下げ)に伴う経過措置額(現給保障)の支給期間を平成26年3月31日までとする。また、経過措置基準額について、俸給月額の改定に準じた引下げを行う。
- ③ 平成24年5月1日、平成25年4月1日及び平成26年4月1日において、若年・中堅層の号俸の調整を行う。

(2) 平成24年6月に支給する期末手当等の特例措置

平成24年4月分にかかる民間給与との較差相当分($\Delta 0.37\%$)について、平成24年6月に支給する期末手当等で減額調整を行う。

また、平成24年5月1日に行う号俸調整について、同年4月1日に実施したとした場合において生じる差額相当分を期末手当等で調整する。

(3) 特例期間における減額支給措置

平成24年5月1日から平成26年3月31日までの間(「特例期間」という。)における給与の支給にあたっては、職務の級等による支給減額率等を乗じて得た額を減額して支給する。

① 俸給月額

一般職員俸給表	10級～7級	$\Delta 9.77\%$
	6級～3級	$\Delta 7.77\%$
	2級～1級	$\Delta 4.77\%$

* その他の俸給表は、一般職員俸給表に準じた支給減額率

* 給与構造改革に伴う経過措置額も同率で減額

* 55歳超の給与減額支給措置($\Delta 1.5\%$)適用後の俸給も同率で減額

② 俸給の特別調整額 一律 $\Delta 10\%$ ③ 期末手当、勤勉手当及び期末特別手当 一律 $\Delta 9.77\%$

④ 地域手当等俸給月額に連動する手当 減額後の俸給月額等により算出

理 事 会 資 料
平成 2 4 年 4 月 2 6 日



平成 24 年 4 月 20 日

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木 和夫 殿

独立行政法人 森林総合研究所
監 事 滑 志 田 隆
監 事 西 田 篤 實



監 査 計 画 書 に つ い て

監事監査規程第 4 条の規定に基づき、平成 24 年度の監査計画書を別添のとおり作成したので提出する。



平成 24 年度 監事監査計画書

監査方針：

1 監査の対象	1-1 中期目標の「林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発」に係る重点研究課題「C. 木材の需要拡大に向けた利用促進に係わる技術の開発」「D. 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発」の研究課題群、研究項目（プロジェクト課題）、実行課題の各責任者及び研究担当者
	1-2 津波災害を軽減するための海岸防災林再生への取り組みの課題責任者及び研究担当者
	1-3 東京電力福島第1原発の事故による放射能汚染に対する取り組みの課題責任者及び研究担当者
	1-4 森林総合研究所のガバナンス、契約事務に係わる業務の責任者
	1-5 森林総合研究所の産学官連携に係わる業務の責任者
	1-6 森林総合研究所の資産の管理・運営に関する業務の責任者
2 監査の区分	業務監査
3 監査の事項	3-1-1 各重点課題における研究、目的、達成成果とアウトカム
	3-1-2 実行課題、研究項目（プロジェクト課題）研究課題群における連携、調整
	3-1-3 研究資源の投入状況
	3-1-4 上位段階課題へのアウトカムの収斂
	3-1-5 各課題責任者の研究管理
	3-2 海岸防災林の復興計画に係わる取り組み状況
	3-3 放射性物質の影響評価及び対策への取り組み状況
	3-4-1 森林総合研究所におけるガバナンス（コンプライアンス、内部統制）の取り組み状況

	3-4-2 森林総合研究所における随意契約等見直し 計画の実施状況を含む入札・契約の実施状況 及び情報開示の状況
	3-4-3 森林総合研究所における会費の支出状況
	3-5 森林総合研究所における産学官連携推進強化 への取り組み状況
	3-6 森林総合研究所における資産の管理・人件費・ 管理運営・自己収入の状況
4 監査対象期間	平成 23 年度及び 24 年度
5 監査日程	平成 24 年 7 月～25 年 2 月
6 監査の方法	書面監査及び実地監査
7 その他	

平成 24 年度 監事監査計画書

1. 監査の対象部門	水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び既設道移管円滑化事業に関する関係部署
2. 監査の区分	業務監査及び会計監査
3. 監査の事項	3-01 関係法令及び規程等の実施状況に関すること 3-02 中期計画及び年度計画の取組み状況に関すること 3-03 組織及び人事管理等の状況に関すること 3-04 予算及び事業計画等の執行状況に関すること 3-05 固定資産、流動資産及びその他の資産等の管理に関すること 3-06 財務諸表、決算報告書等に関すること 3-07 契約の締結及び執行に関すること 3-08 コンプライアンスの取組み状況に関すること 3-09 内部統制の状況及び情報管理(ソフトウェア管理含む)に関すること 3-10 労働安全・衛生に関すること 3-11 業務の広報に関すること
4. 監査対象期間	平成 23 年度及び 24 年度の一部
5. 監査日程	平成 24 年 6 月～25 年 2 月
6. 監査の方法	書面監査及び実地監査
7. 監査の場所	別紙のとおり
8. その他	

(別紙)

監査対象事務所及び実施時期

監査対象事務所		実施時期
センター本部	各部門（会計監査）	6月中旬
	各部門（業務監査）	1月中旬
整備局等	南富良野建設事業所	8月下旬
	東北北海道整備局	7月上旬
	札幌水源林整備事務所	8月下旬
	山形水源林整備事務所	7月上旬
	関東整備局	10月下旬
	前橋水源林整備事務所	10月下旬
	中部整備局	12月上旬
	岐阜水源林整備事務所	12月上旬

取扱注意

次 期 会 計 監 査 人 の 選 出 に つ い て

当所は、独立行政法人通則法に基づき、資本金、運営費交付金の額等により会計監査人の監査が必要とされており、理事長は、監事の同意を得た上で、会計監査人の候補者の名簿を農林水産大臣に提出し、その選任を求めるものとされています。

官房経理課・文書課が定めた「新設独立行政法人の会計監査人候補者選定等に係るガイドライン」に沿い、別紙提案書の募集公告(案)のとおり森林農地整備センターコンプライアンス室と調整の上、作成しましたので、ご承認をお願いします。

なお、本案ご承認の上は、下記スケジュールのとおり事務処理を行いますことを申し添えます。

記

1. 会計監査人候補者の公募(監査法人等の提案書公募) (4月下旬)
2. 監査法人等からの提案書到着 (5月下旬 ※公募後、1ヵ月程度の期間必要)
3. 会計監査人候補者審査委員会開催 (6月初旬～中旬)
本所において開催(事務局:監査室)
選定基準に基づき、監査法人等候補者の選出
4. 役員への説明、理事長へ報告、了承 (6月中旬)
5. 監査法人等の候補者選定 (6月の理事会)
6. 主務大臣への選任請求 (6月末)
監事の同意を得た後、選定理由を添えて候補者を大臣へ選任請求
7. 主務大臣からの選任通知 (7月末)
- (8. 監査法人等が交代するときは、守秘義務に関する確認書の締結 (8月))
9. 契約(契約期間:契約日(9月)～24年度財務諸表が大臣に承認されるまでの間)

平成24年度会計監査人候補者の選定について（募集公告）

平成24年4月26日
独立行政法人森林総合研究所

独立行政法人森林総合研究所は、独立行政法人通則法第39条の規定により、会計監査人の監査を受けることとされています。会計監査人の選任は農林水産大臣が行いますが、選任に当たっては、当研究所が会計監査人の候補者名簿を農林水産大臣に提出し、その選定を求めることが必要とされています。

このため、平成24年度における当研究所の会計監査人に就任を希望する監査法人又は公認会計士（農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会委員及び当該委員の属する監査法人を除く）の方からの提案書を募集いたします。

つきましては、別添の「提案書の記載事項」をご参照の上、下記により提案書をご提出下さい。

記

1. 提案書の提出期限

平成24年5月25日（金）まで必着（持参可）

2. 提出先

〒305-8687 茨城県つくば市松の里1
独立行政法人 森林総合研究所 監査室

3. 提出書類

- | | |
|----------------|------|
| ①提案書 | 8部 |
| ②貴法人等の概要パンフレット | 8部 |
| ③監査費用見積書 | 正本1部 |

4. その他

- (1) 提案書の作成に当たっては、当研究所ホームページの法定公開情報を参考にして下さい。ご不明な点につきましては、5. 問い合わせ先までご連絡下さい。
- (2) 応募者からの質疑とその回答のうち重要なものについては、公正を期するために下記5. の箇所で閲覧に付します。（閲覧期間：回答日から提案書の提出期限まで）
- (3) 会計監査人候補者の選定は、提出された提案書等を評価、審議し、総合評価により決定します。
- (4) 会計監査人の任期は、独立行政法人通則法第42条により、その選任の日以降最初に終了する事業年度の財務諸表についての主務大臣の承認の時までとなります。
- (5) 提案書の内容について質疑がある場合は、当研究所監査室より問い合わせるがありますので、回答頂けますよう対応方お願い致します。

(6) 提出される提案書については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき、公開する法人文書の対象となります。したがって、提案書の記載事項の中で、貴法人等が守秘することを要望される事項については、予め指定して下さい。

5. 問い合わせ先

独立行政法人 森林総合研究所 監査室

担当：岩間、高橋 電話：029-829-8203、8204 F A X：029-873-7823

※ご提出いただいた提案書につきましては、会計監査人候補者名簿の作成以外に使用することはありません。なお、提案書は返還いたしませんのであらかじめご了承ください。

(別添)

提 案 書 の 記 載 事 項

1. 監査法人等の概要

- ①名称、代表者氏名、設立年月日、主たる事務所所在地、出資金
- ②業務収入（直近の事業年度）
- ③当期利益（直近の事業年度）
- ④人員構成（社員数、公認会計士数、会計士補数、公会計部門対応者人員）
- ⑤国内拠点数（所在地）
- ⑥監査関与会社数
- ⑦経営状況の説明、健全業務、財務運営の取り組み
- ⑧組織体制（公会計に対する組織体制を含む）

2. 独立行政法人等に関与した業務実績（直近5年間分）

- ①独立行政法人の監査実績
 - ア)法人名
 - イ)業務実施年度
 - ウ)具体的な提供サービスの内容（法定監査、任意監査等）
- ②国立大学法人の監査実績
 - ア)法人名
 - イ)業務実施年度
 - ウ)具体的な提供サービスの内容（法定監査、任意監査等）
- ③公会計等の非監査業務の実績
 - ・法人名、業務実施年度、提供サービスの内容

3. 監査業務実施体制等の提案内容

- ①監査の取り組み方針
 - ・着眼点、重要項目等
- ②監査の実施体制について
 - ・実際に監査を行うチームの構成表と、各要員の職務内容、職責、分担、監査チームをサポートする支援体制等
- ③監査手法
 - ・監査の基本方針、監査の種類等
- ④監査計画
 - ・年間の監査スケジュール、往査予定部署の監査実施日程等（工程ごとの人員数（役職・資格別）、往査予定部署と時期を含む）
 - ・上記監査担当者の独立行政法人監査実務経験の有無
 - ・当研究所が監査にあたって準備協力する事項
 - ※往査は、貴法人の監査品質が保証される範囲で、任意で計画して下さい。
- ⑤監査のサポート体制
 - ・システム監査、業務調査、監査支援業務等の取り組み

- ・助言・指導体制の状況、具体的方法等

⑥連携体制

- ・監事及び内部監査等との連携体制のあり方等

⑦監査品質の管理体制

- ・品質管理体制の整備・実施状況について
- ・日本公認会計士協会の実施したレビューの結果、監査上の問題等の指摘の有無（有の場合は指摘内容）（直近5年間）
- ・公認会計士法に基づく処分がある場合にはその内容（直近5年間）
- ・公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者に該当しないことの証明

⑧監査費用

- ・実施予定月、監査内容、日数等
- ・監査費用内訳を明記（要員クラス別に人員数・単価を明示した内訳書。旅費等の監査に付随する費用の考え方。監査契約に含まれるその他のサービスについて）

4. 監査法人等の担当者氏名・所属・連絡先

- ・氏名、所属先住所、電話番号、FAX番号、E-mail アドレス、独立行政法人等の監査業務の実績及び専門性

5. その他参考となる事項

- ・その他特筆すべき事項等を自由に記載

平成15年8月20日
大臣官房 経 理 課
文 書 課

新設独立行政法人の会計監査人候補者選定等に係るガイドライン

独立行政法人は、原則として、会計監査人の監査が必要とされており、独立行政法人の長は、監事の同意を得た上で、会計監査人の候補者の名簿を主務大臣に提出し、その選任を求めるものとされている（中央省庁等改革の推進に関する方針Ⅲ18.（2））が、候補者名簿の作成に当たっては、その透明性・公平性の確保が必要と考えられる。

このため、ガイドラインを各法人に参考として提示することとする。

1. 会計監査人の候補者の選定手続き

候補者の選定に向けて以下の作業を行い、その後、独立行政法人の長が、当該作業の結果を踏まえ、監事の同意を得て、会計監査人の候補者を決定する。

- ① 会計監査人の候補者選定基準の作成
- ② 会計監査人候補になるための企画書の募集
- ③ 選定基準に則し企画内容を点数化するなどして、候補者を選定

* 候補者名簿の作成については、独立行政法人成立までの間に、独立行政法人の長となるべき者と監事となるべき者との間において、実質的な準備作業を行うことは可能（中央省庁等改革推進本部事務局独立行政法人班）

2. 候補者選定基準の作成

以下の項目を参考に、各法人が候補者選定基準を作成する。

（1）監査体制

独立行政法人制度の特色を理解した監査担当者の適切な配置ができるなど高品質な監査が実施できるか。

（2）独立行政法人会計基準の精通度

独立行政法人会計処理の基準として定められた「独立行政法人会計基準及び注解」などに対して十分精通しているか。

（3）監査実績

独立行政法人の会計監査人として監査実績を有しているか。

（4）業務等の理解度

当該独立行政法人の業務及び財務の状況等について理解しているか。

（5）監査内容及び費用

企画書の監査内容が当該独立行政法人の組織、予算、事業等からみて適当なものとなっているか、また、その費用は低廉なものとなっているか。

（6）その他必要な事項

3. 会計監査人の選任請求に係る様式

主務大臣に対し会計監査人の選任請求を行う際の様式の例は以下のとおり。

番 号
年月日

農林水産大臣 ○○ ○○ 殿

独立行政法人○○
理事長 ○○ ○○

会計監査人の選任の請求について

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第39条の規定により、会計監査人の監査を受ける必要があるので、中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月27日中央省庁等改革推進本部決定）Ⅲの18の（2）に即し、監事○○の同意書を添えて、下記の候補者を会計監査人として選任するよう求めます。

なお、下記候補者からは、会計監査人就任の内諾を得ております。

記

1. 候補者名
 2. 候補者とした理由
（監査体制、独立行政法人会計基準の精通度、監査実績、業務等の理解度、監査内容、監査費用を踏まえた優位性等）
 3. 会計監査人の監査を要する根拠
 - ① 資本金の額（又は見込額）及び負債の額（又は見込額）
 - ② 長期借入金又は債券発行をすることができる個別法の根拠規定
 4. 監事の同意書
別添のとおり
 5. 参考資料
 - （1）候補者の概要
 - （2）応募者の監査計画概要及び監査費用見積額
 - （3）当該独立行政法人の概要
- （留意事項）
- ① 候補者選定理由については、選定基準に基づき説明すること。
 - ② 法人発足後、可能な限り速やかに選任請求を行うこと。
- * 会計監査人は、期末監査を行うことだけではなく、事業年度中においても期中監査を行うことが必要であると解されている。

(監事の同意書の作成例)

会計監査人の選任の請求の候補者について

独立行政法人〇〇〇〇
理事長 〇〇 〇〇 殿

独立行政法人〇〇〇〇

監 事 〇〇〇〇 印

監 事 〇〇〇〇 印

〇〇〇〇は、独立行政法人〇〇〇〇の会計監査人の候補者として適任であると判断されるので、会計監査人の選任の請求の候補者とすることに同意する。

平成 2 4 年 9 月 1 日付採用 森林農地整備センターの一般職員募集のお知らせ

独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターでは、下記のとおり一般職員の募集を行います。
今回の採用予定数、応募資格、選考方法等は下記のとおりです。

記

1 採用予定数

若干名

2 職務の内容

一般職員（森林農地整備センターが行う水源林造成事業等に関する業務）

3 応募資格

以下の条件を全て満たす者

年 齢 昭和60年 4 月 2 日以降に生まれた者

専攻(履修) 大学、高専、短大、又は専門学校を卒業した者

原則として、森林・自然環境系の学科（林学、生物資源環境学等）を専攻

又は履修した者

その他 全国異動が可能な者

4 勤務地

森林農地整備センター本部（神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2）の他、全国配置あり

5 待遇

独立行政法人森林総合研究所職員給与規程に基づき決定

6 提出書類

(1) 履歴書 当センターホームページ掲載の指定様式。顔写真貼付。

(2) 最終学歴の卒業証明書及び成績証明書

※応募書類は返却いたしません。あらかじめご了承ください。

※応募書類に記載されている個人情報、採用以外の目的に使用することはありません。

7 応募書類の提出先

封筒に朱書きで「一般職員採用応募書類在中(センター)」と明記のうえ、11の「提出先」まで郵送で送付して下さい。

8 応募締切

平成 2 4 年 6 月 8 日（金曜日）（必着・締切日厳守）

9 選考方法

1次試験 7月 1日（日曜日）【筆記試験】①基礎能力試験、②専門試験、③論文

会場：仙台市、川崎市、名古屋市、大阪市、岡山市、福岡市

（センター本部及び各整備局（関東を除く））

2次試験 7月22日（日曜日）【面接試験】

会場：川崎市

（センター本部）

採用通知 7月25日（水曜日）

採用日 9月 1日（土曜日）

10 その他

選考に際して発生する旅費・宿泊費等は、応募者の自己負担とします。

11 提出先・問い合わせ先

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11階

独立行政法人 森林総合研究所

森林農地整備センター 管理部労務課 人事係

TEL: 044-543-2504 FAX: 044-533-7277

E-mail: center-jinji@green.go.jp

平成 2 4 年度研究コーディネータ等の業務分担と特命事項について

平成 2 4 年度の研究コーディネータ、産学官連携推進調整監及び上席研究員の業務分担と特命事項について、別添のとおりお知らせします。

平成24年度研究コーディネータの業務分担

平成24年4月1日現在

	氏名	担当重点課題等	特命事項
温暖化影響研究	松本光朗	E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発	人材育成・男女共同参画
木質バイオマス利用研究	大原誠資	D 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発	知財戦略
生物多様性・森林被害研究	牧野俊一	G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発	広報
国土保全・水資源研究	高橋正通	F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発	研究課題評価 環境報告
木質資源利用研究	林 知行	C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発	地域研究(木材産業、関東・中部対応) 産学官連携推進調整総括
林業生産技術研究	石塚森吉	B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発	総括 地域研究(森林・林業、関東・中部対応)
生物機能研究	篠原健司	I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発	研究報告編集委員会責任者 育種調整
国際研究 (林業生産技術研究)	清野嘉之	A 地域に対応した多様な森林管理技術の開発	国際連携・協力

平成24年度研究コーディネータ(COD)の情報収集分担

氏名	担当行政機関
松本 光朗	経済産業省
大原 誠資	経済産業省
牧野 俊一	環境省
高橋 正通	国土交通省(河川局)
林 知行	国土交通省(住宅局)
石塚 森吉	総務省
篠原 健司	文部科学省
清野 嘉之	外務省

各省のURLを検索し、関係諸情報を研究戦略会議等に報告する。

農林水産省及び内閣府(総合科学技術会議)は全員が対象。

平成24年度上席研究員の業務分担

平成24年4月1日現在

	氏名	補佐する重点課題等	特命事項
上席研究員	三森 利昭	A 地域に対応した多様な森林管理技術の開発 B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発	研究の基盤となる情報の収集と整備の推進
上席研究員	田淵 隆一	C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発 D 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発	REDD対応
上席研究員	松本 陽介	E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発 F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発	広報素材
上席研究員	山田 文雄	G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発 I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発	林業新技術2012

平成24年度産学官連携推進調整監の特命事項

平成24年4月1日現在

	氏名	特命事項
産学官連携推進調整監	林 知行	産学官連携推進調整総括

平成24年度会議等の行事予定について

更新日 2012/04/24

平成24年						平成25年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	研究推進本部会議				ブロック会議	研究評議会 研究所会議		庶務課長会議			
1 日	1 火	1 金	1 日	1 水	1 土	1 月	1 木 U・S	1 土	1 火	1 金	1 金
2 月	2 水	2 土	2 月	2 木 U・S	2 日	2 火	2 金 R	2 日	2 水	2 土	2 土
3 火	3 木	3 日	3 火	3 金 R	3 月	3 水	3 土	3 月	3 木	3 日	3 日
4 水	4 金	4 月	4 水	4 土	4 火	4 木 U・S	4 日	4 火	4 金	4 月	4 月
5 木 U・S	5 土	5 火	5 木 U・S	5 日	5 水	5 金 R	5 月	5 水	5 土	5 火	5 火
6 金 R	6 日	6 水	6 金 R	6 月	6 木 U・S	6 土	6 火	6 木 U・S	6 日	6 水	6 水 研究所 会議
7 土	7 月	7 木 U・S	7 土	7 火	7 金 R	7 日	7 水	7 金 R	7 月	7 木 U・S	7 木
8 日	8 火	8 金 R	8 日	8 水	8 土	8 月	8 木 環境研究機 関連研究会	8 土	8 火	8 金 R	8 金
9 月	9 水	9 土	9 月	9 木	9 日	9 火	9 金	9 日	9 水	9 土	9 土
10 火	10 木 U・S	10 日	10 火	10 金	10 月	10 水	10 土	10 月	10 木 U・S	10 日	10 日
11 水	11 金 R	11 月	11 水	11 土	11 火	11 木 公開講演会	11 日	11 火	11 金 R	11 月	11 月
12 木	12 土	12 火	12 木	12 日	12 水	12 金	12 月	12 水 企画連絡 会議(仮) (旧研究 調整監会 議)	12 土	12 火	12 火
13 金	13 日	13 水	13 金	13 月	13 木	13 土	13 火	13 木	13 日	13 水	13 水
14 土	14 月	14 木	14 土	14 火	14 金	14 日	14 水	14 金	14 月	14 木	14 木 U・S
15 日	15 火	15 金	15 日	15 水	15 土	15 月	15 木 U・S	15 土	15 火	15 金	15 金 R
16 月	16 水	16 土	16 月	16 木	16 日	16 火	16 金 R	16 日	16 水	16 土	16 土
17 火	17 木	17 日	17 火	17 金	17 月	17 水	17 土	17 月	17 木	17 日	17 日
18 水	18 金	18 月	18 水	18 土	18 火	18 木 U・S	18 日	18 火	18 金	18 月	18 月
19 木	19 土	19 火	19 木 U・S	19 日	19 水	19 金 R	19 月	19 水	19 土	19 火	19 火
20 金 一般公 開	20 日	20 水	20 金 R	20 月	20 木 U・S	20 土	20 火	20 木 U・S	20 日	20 水	20 水
21 土	21 月	21 木 U・S	21 土	21 火	21 金 R	21 日	21 水	21 金 R	21 月	21 木 U・S	21 木
22 日	22 火 研究所 会議(S)	22 金 R	22 日	22 水	22 土	22 月 ↑ 研究評 議会 研究所 会議 ↓	22 木	22 土	22 火	22 金 R	22 金
23 月	23 水	23 土	23 月	23 木 U・S	23 日	23 火	23 金	23 日	23 水	23 土	23 土
24 火	24 木	24 日	24 火	24 金 R	24 月	24 水	24 土	24 月	24 木 U・S	24 日	24 日
25 水	25 金	25 月	25 水	25 土	25 火	25 木	25 日	25 火	25 金 R	25 月	25 月
26 木 U・S	26 土	26 火	26 木	26 日	26 水	26 金	26 月	26 水	26 土	26 火	26 火
27 金 R	27 日	27 水	27 金	27 月	27 木	27 土	27 火	27 木	27 日	27 水	27 水
28 土	28 月	28 木	28 土	28 火	28 金	28 日	28 水	28 金	28 月	28 木	28 木 U・S
29 日	29 火	29 金	29 日	29 水	29 土	29 月	29 木	29 土	29 火		29 金 R
30 月	30 水	30 土	30 月	30 木	30 日	30 火	30 金	30 日	30 水		30 土
	31 木		31 火	31 金		31 水		31 月	31 木		31 日

U 研究運営会議 ; S 研究戦略会議 ; R 連絡調整会議

平成 24 年 3 月 23 日

行政改革実行本部

独立行政法人が支出する会費の見直しについて

独立行政法人からの高額・不明朗な支出が公益法人等に対する会費という名目・形式により行われているのではないかと、との指摘がこれまでになされていることを踏まえ、その適正化・透明性を強化する観点から、平成 24 年度以降、以下の見直しを行うこととし、各大臣は、所管する独立行政法人に対し、下記 1～3 の事項を徹底するものとする。

記

1. 見直しの基本原則

○独立行政法人の業務の遂行のために真に必要なものを除き、公益法人等への会費（注）の支出は行わない。

○真に必要ながあって会費の支出を行う場合であっても、必要最低限のものとし、支出する額がそれにより得られる便益に見合っているかについて精査する。

（注）名目の如何を問わず会費に類する支出を含む。

2. 会費の見直し・点検

○各独立行政法人は、会費を支出しようとするときは、以下の観点から必要性を厳格に精査し、支出の是非を判断する。

・当該独立行政法人の目的・事業に照らし、会費を支出しなければならない必要性が真にあるか（特に、長期間にわたって継続してきたもの、多額のもの）。

- ・当該独立行政法人に、会費の支出に見合った便益が与えられているか。
- ・会費を支出する場合であっても、金額・口数・種別等が必要最低限のものとなっているか（複数の事業所から同一の公益法人等に対して支出されている会費については集約できないか）。

○各独立行政法人の監事は、会費の支出について、本見直し方針の趣旨を踏まえ十分な精査を行う。

3. 会費支出の公表

○各独立行政法人は公益法人等に対し会費（年 10 万円未満のものを除く。）を支出した場合には、四半期ごとに支出先、名目・趣旨、支出金額等の事項を公表する。

4. 所管府省による点検等

○各所管府省は、各独立行政法人における会費の支出の見直し及び公表の状況について点検を行い、不十分と認められる場合には改善を求めるとともに、改善が図られない場合は、運営費交付金の削減も含む措置を講ずる。

○内閣官房は、各府省に対し各独立行政法人における上記の取組の改善に向け、必要な場合には適切な措置を執ることを求める。

平成24年3月30日

民主党 調達・公共サービス改革WT 総会 次第

於 衆2会館 民主党 A 会議室
14:00～15:30
司会:藤田憲彦

- 1、 田村謙治座長 挨拶
- 2、 各評価人コメント
- 3、 長妻 昭 行政改革調査会副会長より
各府省庁へ「調達改善計画と競り下げ試行」について WT 最終評価発表
- 4、 質疑応答
- 5、 その他

【出席者】(敬称略)

- 内閣府・内閣官房 大臣官房会計課長 日下正周
- 警察庁 会計企画官 渡邊国佳
会計課課長補佐 高水恵一
- 金融庁 総務企画局総務課長 中村信行
総務課管理室長 鈴木恭人
- 消費者庁 参事官 服部高明
- 総務省 会計課長 吉田真人
契約調達専門官 原大五朗
- 法務省 大臣官房会計課長 小野瀬厚
会計監査官 笠原健一
- 外務省 大臣官房会計課長 水嶋光一
会計課長補佐(調達室総括) 光山昭夫
- 財務省 大臣官房会計課長 池田潤
- 文部科学省 大臣官房会計課長 高橋道和

会計課政府調達専門官 林明夫

○厚生労働省大臣官房会計課長 鈴木俊彦

会計課監査指導室長 高森洋志

○農林水産省大臣官房経理課長 山下容弘

大臣官房経理課長補佐 赤羽武統

○経済産業省大臣官房会計課長 赤石浩一

会計課長補佐 甲元信宏

○国土交通省大臣官房会計課長 重田雅史

大臣官房(会計)参事官 藤井健

会計課専門官 斉藤孝志

会計課係員 出光夏子

○環境省 大臣官房会計課長 鎌形浩史

○防衛省 経理装備局会計課長 並木稔

大臣官房企画評価課長 増田和夫

大臣官房企画官 三原祐和

【陪席】

○内閣府 公共サービス改革推進室 参事官 田中秀明

【民間参考人】

○(株)購買戦略研究所取締役 小室勝裕氏

◎次回の総会は、4月5日(木)11:00 衆2-B1F 第3会議室で開催予定です。

○今後の「調達仕分け」スケジュール

4月以降(予定) 独立行政法人等の調達改善計画の検討

10月(予定) 「調達改善計画」中間レビュー

来年度末(予定) 「調達改善計画」年度末レビュー

以 上

調達改善計画の最終評価

(平成24年3月29日まで提出資料に基づく)

府省庁名	各府省における調達の現状の把握と分析 (調達の品目別分析)	調達の重点的分野への取り組み (重点分野の明示と数値化)	庁費類(汎用的な物品・役務)の調達の見直し(庁費類の分析と数値化)	随意契約・一者応札の見直し(随意契約・一者応札の洗出しとその対応)	その他公共サービス改革プログラムで提言された取組 ①調達義務の効率化(共同調達の拡大、カード決済導入など) ②新たな歳入確保等の活用(ネットオークション、バー決済の導入など) ③民間の創意工夫の活用 ④旅費制度等の見直し、業務改革 ⑤地方分庁局への波及	評価・検証の体制 ①予算監視・効率化チームの活用 ②第三者機関の活用 ③外部有識者の活用	人事・予算管理の在り方 ①人事評価制度の有効活用 ②調達等の専門家養成	競り下げの試行の内容 (対象品目と金額の明示、取組み件数の多寡)	各省庁の取り組みの態度・熱意
内閣府・内閣官房	○	○	○	◎	◎	○	△	△	○
警察庁	○	△	△	△	△	△	△	△	△
金融庁	△	○	○	△	△	○	△	△	△
消費者庁	○	△	○	○	○	△	△	△	△
総務省	○	○	○	○	○	△	△	▲	△
法務省	○	△	○	○	○	◎	△	△	◎
外務省	○	○	△	○	◎	○	△	△	○
財務省	○	○	○	○	◎	○	○	△	○
文部科学省	○	△	○	◎	○	○	△	△	△
厚生労働省	△	△	△	△	○	◎	△	△	○
農林水産省	○	△	△	○	△	△	△	△	△
経済産業省	○	◎	△	▲	○	△	△	△	○
国土交通省	○	△	◎	◎	○	△	△	△	○
環境省	△	△	△	○	△	△	△	△	△
防衛省	○	△	△	▲	△	△	△	△	△

凡例 ◎ 水準を十分に満たしている ○水準以上 △水準到達 ▲水準未達 ×水準大幅未達あるいは記載がない

再提出官庁 評価が変化したところ

「宿舍の貸与に関する取扱について」(財務省理財局通達)の一部改正
について

財務省策定の「国家公務員宿舍の削減計画」に基づき、「宿舍の貸与に関する取扱いについて」が一部改正された。

改正の詳細については、大臣官房厚生課から発出された別紙「職員の皆様へ」に記載されているとおりである。

なお、今回の改正により、国家公務員宿舍に入居が認められる職員を下記の5分類型に限定し、主として福利厚生(生活支援)を目的とした貸与は認められないこととなった。

記

○国家公務員宿舍への入居が認められる場合の類型

当所の該当類型には、~~~~~線を明示した。

類型① 離島、山間へき地に勤務する職員

類型② 頻度高く転居を伴う転勤等をしなくてはならない職員

類型③ 居住場所が官署の近接地に制限されている職員

類型④ 各省庁が定める業務継続計画(BCP)等に基づき緊急参集する必要がある職員

類型⑤ 国会对応、法案作成及び予算等の業務に従事し、深夜・早朝における勤務を強いられる本府省職員

職員の皆様へ

平成24年3月

大臣官房厚生課

宿舍の貸与に関するお知らせ

平成23年12月、財務省に設置された「国家公務員宿舍の削減のあり方についての検討会」において「国家公務員宿舍の削減計画」（以下、「削減計画」という。）（注）1が策定されました。この中で、国家公務員宿舍は、真に公務のために必要な宿舍に限定することとし、今後、5年を目途に5.6万戸（25.5%）程度の宿舍の削減を行っていくこととされました（具体的な廃止対象宿舍は、すでに公表されている削減計画のほかに、今後、財務省との調整により追加で決定され、公表されます。）。さらに、国家公務員宿舍に入居が認められる職員を5類型（注）2に限定し、主として福利厚生（生活支援）を目的とした貸与は認めないこととしています。

（注）1 「国家公務員宿舍の削減計画」は財務省のWEBサイトでご覧いただけます。（削減計画のポイント及び概要は参考1、2を参照。）

http://www.mof.go.jp/national_property/councils/syukusyaarikata/231201_01.pdf

（注）2 類型① 離島、山間へき地に勤務する職員

類型② 頻度高く転居を伴う転勤等をしなくてはならない職員

類型③ 居住場所が官署の近接地に制限されている職員

類型④ 各省庁が定める業務継続計画（BCP）等に基づき緊急参集する必要がある職員

類型⑤ 国会対応、法案作成及び予算等の業務に従事し、深夜・早朝における勤務を強いられる本府省職員

この削減計画を受け、平成24年2月に財務省から「宿舍の貸与に関する取扱いについて」（財務省理財局長通達）の一部改正通達が発出されました。当該通達の主な改正点は以下のとおりです。

1. 新しく宿舍の貸与を受ける際には、所属の各省庁・各官署に確認のうえ、貸与申請書に類型を記載することになります。
2. 東京都心（概ね山手線内）に所在する宿舍（具体的な宿舍名は、財務省関東財務局長が別途指定。）については、類型③居住場所が官署の近接地に制限されている職員、類型④各省庁が定める業務継続計画（BCP）等に基づき緊急参集する必要がある職員、類型⑤国会対応、法案作成及び予算等の業務に従事し、深夜・早朝における勤務を強いられる本府省職員への貸与を優先することになります。
3. 上記の5類型に該当しなくなった場合には、所属の各省庁・各官署の判断により、一定期間を定めたうえで、宿舍からの退去をお願いする場合があります。（当省での運用については、今後、決定される具体的な廃止対象宿舍を踏まえて検討することとなります。）
4. 今までは、自宅を保有した時に届出をすることになっていましたが、今後は、自宅を保有する予定の段階（例；売買契約の申込み、贈与・遺産相続、など）で事前に届出をしていただくこととなります。

なお、宿舍の貸与に関するご質問等がございましたら、所属の宿舍事務担当者にご相談下さい。

国家公務員宿舎の削減計画のポイント

宿舎戸数と削減幅

- 国家公務員宿舎は真に公務のために必要な宿舎に限定し、主として福利厚生（生活支援）目的のものは認めない。
- 宿舎に入居することが認められる職員の類型について新たな検証を行うとともに、各省庁が宿舎戸数を精査した結果、必要戸数は約 16.3 万戸（別紙参照）。このため、今後 5 年を目途に、約 21.8 万戸から、5.6 万戸（25.5%）程度の削減を行う。

宿舎廃止方針

- 千代田、中央、港 3 区に所在する宿舎は、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止。
- その他の都心（概ね山手線内）に所在する宿舎のうち、今後 5 年間で築年数が 40 年を超える宿舎等、老朽化し耐震性等に問題があるものは、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止。
- 上記の地域以外に所在する宿舎については、上記の削減幅を実現するため、今後 5 年間で築年数が 40 年を超える宿舎等、老朽化し耐震性等に問題があるものにつき、効率性、規模、通勤時間等を勘案し、廃止宿舎の選定を行う。
- これらの方針に基づき、現時点で廃止することを決定した宿舎は、全国で 2,393 住宅。

集中復興期間の 5 年間ににおけるその他の宿舎に係る方針

- 東日本大震災の集中復興期間に当たる 5 年間に、宿舎廃止方針に基づき直ちに廃止に該当しない宿舎についても、老朽化し耐震性等に問題があるものについては、上記の削減幅を実現するため、以下の方針に基づき、今後 1 年以内を目途に、個別に検討を行う。
- コスト比較等を行うことによって、極力、耐震改修等で対応し、できる限り、建替を抑制。建替（集約化）を行う場合においても、従来宿舎が存在しなかった土地において新規に宿舎を建設することは原則行わずに、最低限の現地建替を行う。

その他

- 今後、幹部用宿舎（e 規格）の建設は行わない。
- 朝霞住宅及び方南町住宅については建設を中止。
- 宿舎跡地の売却等により捻出される財源は、概算すると、約 700 億円。個別検討の結果更なる廃止宿舎が決定されれば、上記金額を上回ることが考えられる。
- 宿舎使用料（駐車場の使用料を含む。）については、宿舎の建設等に係る支出を賄えるよう引上げを行う。具体的な引上げ幅については、宿舎関連歳入・歳出への影響等を踏まえ決定。
- 東日本大震災等の被災者の方に提供されている宿舎については、継続使用し、必要に応じ、追加の提供を行う。

宿舍に入居することが認められる職員の類型と必要戸数

区 分	必要戸数 (万戸)
① 離島、山間へき地に勤務する職員 (例：自然保護官事務所職員、ダム管理所職員)	約 0.2
② 頻度高く転居を伴う転勤等をしなくてはならない職員 (例：司法関係職員、国税職員)	約 5.2
③ 居住場所が官署の近接地に制限されている職員 (例：刑務官、自衛官)	約 1.3
④ 災害、テロ、経済危機、武力攻撃等を含め、政府の迅速な対応が求められる事件・事故等が発生した際、各省庁が定める業務継続計画（ＢＣＰ）等に基づき緊急参集する必要がある職員	約 8.3
⑤ 国会对応、法案作成及び予算等の業務に従事し、深夜・早朝における勤務を強いられる本府省職員	約 1.2
合 計	約 16.3

(注) それぞれの区分には、国から移行した独立行政法人の職員（例：試験研究機関の職員）及びその必要戸数（0.4万戸）が含まれる。

国家公務員宿舎の削減計画の概要

1. 国家公務員宿舎は真に公務のために必要な宿舎に限定し、主として福利厚生（生活支援）目的のものは認めない。
2. 東日本大震災の集中復興期間に当たる5年間は、原則として新規建設は行わない。宿舎削減で捻出される財源は、復興費用等の財源に充てる。この間は、極力、耐震改修等に対応し、建替を行う場合においても、新たな土地ではなく、現地建替を基本とする。
3. この5年を目途に、宿舎戸数約21.8万戸に対して、5.6万戸（25.5%）程度の削減を行う。これを実現するため、下記4. ～6. の対応を行う。現時点で廃止することを決定した宿舎は、全国で2,393住宅。その後も、借上げによる宿舎の活用、資産の圧縮といった視点を踏まえ、宿舎戸数や建設・管理コストについて、更なる削減を行う。
4. 千代田、中央、港3区に所在する宿舎は、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止。
5. 都心（概ね山手線内）に所在する宿舎のうち、今後5年間で築年数が40年を超える宿舎等は、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止。
6. その他の地域に所在する宿舎については、今後5年間で築年数が40年を超える宿舎等につき、効率性等の基準を勘案し、廃止宿舎を選定し、廃止。
7. 今後、幹部用宿舎の建設は行わない。既存の幹部専用宿舎についても、危機管理要員等が入居するものを除き順次廃止。
8. 朝霞住宅及び方南町住宅については建設を中止。
9. 宿舎使用料（駐車場の使用料を含む。）については、宿舎の建設、維持管理等に係る支出を賄えるよう引き上げる。
10. 東日本大震災等の被災者の方に提供されている宿舎については、継続使用し、必要に応じ、追加の提供を行う。

主要行事(2012年4月1日～2012年4月25日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
4月2日(月)	一般職員・研究職員採用入所式	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事
5日(木)	独立行政法人 監事サロン	両監事
6日(金)	庁議	理事長
10日(火) ～11日(水)	新規採用者研修	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事
20日(金)	JICA(国別研修)インド「森林官研修センター」研修	理事長、研究担当理事
	国立科学博物館総合研究棟等開所式	理事長
23日(月)	第1回育種運営会議	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長
24日(火)	森林総研友の会総会	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事